

**「令和 7 年地方分権改革に関する提案募集」に係る  
九州地方知事会の提案について**

令和 7 年 4 月 28 日  
九州地方知事会事務局

九州地方知事会では、平成 26 年から導入された地方分権改革「提案募集方式」に積極的に取り組んでおり、新たに 19 項目を内閣府に提案しましたので、別紙のとおり概要についてお知らせします。

今後、政府において検討がなされ、本年中に対応方針が決定される見込みですが、引き続き九州各県と協力して、提案実現に向けた取組を進めてまいります。

**【概 要】** 詳細は別紙のとおり

- 1 医療・福祉関係：2 提案
- 2 教育・文化：2 提案
- 3 産業振興：1 提案
- 4 消防・防災・安全：1 提案
- 5 土木・建築：2 提案
- 6 土地利用（農地除く）：1 提案
- 7 総務：7 提案
- 8 その他：3 提案

**【連絡先】**

九州地方知事会事務局 大岩根、黒木  
(宮崎県総合政策部広域連携課内)  
TEL 0985-26-7956

## 「令和7年地方分権改革に関する提案募集」に係る九州地方知事会の提案について

令和7年4月28日 九州地方知事会事務局

No	分野	提案事項	概要	提案県
1	医療・福祉	災害時における情報共有に係る事務手続の簡素化	災害時の情報収集について、幼稚園においても、国の災害時情報共有システムの活用を可能とし、保育所や認定こども園(幼稚園型を含む)、放課後児童クラブ等と一本化すること。	熊本県
2		特定健診における個人住民税課税台帳情報の活用に向けた見直し	事務の効率化や住民サービスの向上等を図り、個人住民税課税台帳情報について、特定健診に係る事務における利用の可否を明確化するよう見直すこと。	山口県
3	教育・文化	補助金交付事務に係る事務手続の簡素化	教育支援体制整備事業費交付金の予算について、都道府県を経由せずに、国が幼稚園との間で直接交付するよう求めるもの。	熊本県
4		半導体関係学部在学する外国人留学生の就労要件の緩和(広域リージョン連携関連)	半導体関係学部在学する外国人留学生が半導体関連企業でアルバイトを行う場合の就労要件(1週間あたりの就労時間)を緩和すること。	熊本県
5	産業振興	国家資格「計量士」の登録について	国家資格「計量士」の登録おける、登録申請手続等について、国家資格等情報連携・活用システムを利用するとともに、都道府県の経由を要しないこととする。また、計量士登録証について、「デジタル資格者証」を原本とすること。	鹿児島県
6	消防・防災・安全	消防分野における叙勲等栄典事務に係る手続きの効率化	調書等作成における記載内容や提出書類の削減など作成書類の簡素化及びシステム化や事務効率化のためのツールの導入を求めるもの。	宮崎県
7	土木・建築	各種補助金交付事務における変更申請手続に係る要件の統一及び基準緩和	農地保全に係る海岸保全施設整備事業等補助金交付要綱の一部改正により、変更申請手続に係る要件の統一及び基準緩和を求めるもの。	熊本県
8		特殊車両通行許可制度の申請・許可業務のシステム一元化	特殊車両通行許可制度の申請・許可業務のシステム一元化を求めるもの。	鹿児島県
9	土地利用(農地除く)	国家戦略特区メニューの工場等新增設に関する法令の緩和拡充(広域リージョン連携関連)	国家戦略特区で認められている工場等新增設促進のための関係法令の緩和について、半導体関連企業等が集積するエリアに限り特区区域外の活用を求めるもの。	熊本県
10	総務	行政書士法に基づく行政書士試験の施行に関する事務は都道府県知事ではなく総務大臣が行うこととすること	行政書士試験の施行に関する事務について、都道府県知事ではなく総務大臣が行うこととするよう見直しを求めるもの。	福岡県
11		財産区議会設置条例等の提案権の市町村長への移譲	地方自治法に基づく、財産区議会(総会)設置条例の制定・改廃に係る条例の提案権について、都道府県知事から市町村長に移譲することを求めるもの。	福岡県
12		定員管理調査の結果等の共有手法について	総務省が実施する「地方公共団体定員管理調査」についての結果等を早期に共有する仕組みづくりを求めるもの。	長崎県
13		衆議院小選挙区選出議員選挙の立候補届出書の様式見直しについて	衆議院小選挙区選出議員選挙の立候補届出書の様式見直しを求めるもの。	鹿児島県
14		全国市町村要覧の編纂に係る調査の方法の見直し	事務の効率化を図り、全国市町村要覧の編纂に係る調査について、電子メールで完結できるよう調査方法の見直すこと。	山口県
15		奨学給付金制度に関する申請手続きのオンライン化	住民サービスの向上を図り、奨学給付金制度に関する申請について、電子での提出も可能とする(国においてオンライン申請可能なシステムを整備すること)。	山口県
16		生成AIシステムの利用環境の整備	国の責任において、地方自治体が安心・安全に活用できる生成AIシステムの利用環境を整備すること。	山口県
17		その他	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)に係る参加者の中途退職が生じた場合の迅速な補充措置	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)に係る参加者の中途退職が生じた場合、欠員が生じた任用団体に対して、迅速な補充措置を行うこと。
18	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)におけるあっせん通知及び連絡解禁時期の早期化		語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)に係る4月来日者のあっせん通知及び連絡解禁時期を早期化するなど全体的なスケジュールの見直しを行うこと。	大分県
19	「広域リージョン連携」の推進やそれに資する規制の緩和		広域的な課題が生じた際に、都道府県域を超え、多様な主体による広域連携が可能となるよう新たな枠組みの検討や規制の緩和を行うこと。	宮崎県 (九州地方知事会)